

障害年金の受給が難しいのはなぜか — 障害者支援

青木久馬（社会保険労務士）

社会保険労務士の青木でございます。私は実務家の立場ですので、少々立ち入ったこともお話ししたいと思っています。

1 我が国の障害年金制度の実態

まず、わが国の実態を申し上げます。平成13年度の統計によります。5年に1回しか障害の調査をしませんので、次は18年度になります。

身体障害・知的障害・精神障害を合わせて全体で580万人強です。これに対して、障害年金を受け

ている人は何人かという約180万人です。この差は400万人です。

実際に障害を持っている人と、年金を受けられることの条件は厳密には重なりませんので、400万人の人はほったらかされているのかということにはなりません。この差はかなり大きいと認識せざるを得ないと思います。

次に、年金には三つあります。先ほどの湯浅さんのお話にもありましたように、年金というと老齢年金しかないと思っていらっしゃる。しかし、そのほかに遺族年金と、今日の話の障害年金がある。

三つの年金を比べますとシェアが一番低いのは障害年金です。全体の4・5%です。老齢年金は84・1%、遺族年金は11・5%で、それに比べて多いか少ないか、はつきり言えませんが、もともと多くていいのではないかという気がします。

2 障害年金の受給者はなぜ少ないか ― 初診日の壁

実際には、障害年金を受給できにくくしている仕組みがあると私は言いたい。

先ほどから出ておりますように、初診日の問題がクローズアップされておりますが、諸悪の根源は初診日と言わざるを得ない。私は断定してはわかりません。「諸悪の根源」ということを私は取り消しません。

「初診日」の問題については二つの違いがあります。一つは法律に定められた範囲、もう一つは法律に定められていないのに、国が初診日を曲解していると思えない部分がある。この二重の壁が初診日にあると考えております。

(1) 法の壁

次図を見ながら具体的にご説明したいと思います。

「老齢年金」の受給要件（図1・次頁）

①保険料納税期間が25年以上あるか、②年齢が60歳に達しているか。この二つの要件が「老齢年金」の受給要件と言われるものです。年金には受給要件があります。

「遺族基礎年金」の受給要件（図2・次頁）

この方は20歳以降ずっと国民年金の保険料を納付されておりまして、27年後、47歳でお亡くなりになったという事例です。この場合には、やはり同じく黒い星印の所、①死亡のときに被保険者期間中の死亡であるか否か、②保険料納付済み期間が18年以上か、これは25年の3分の2です。そして、③死亡した人によって生計を維持されていた18歳未満の子がいるかどうか。

遺族基礎年金は昔の母子年金（注13・次頁）の流れをくんでいますので、まず子がない、奥さんしか

図1 【老齢基礎年金】

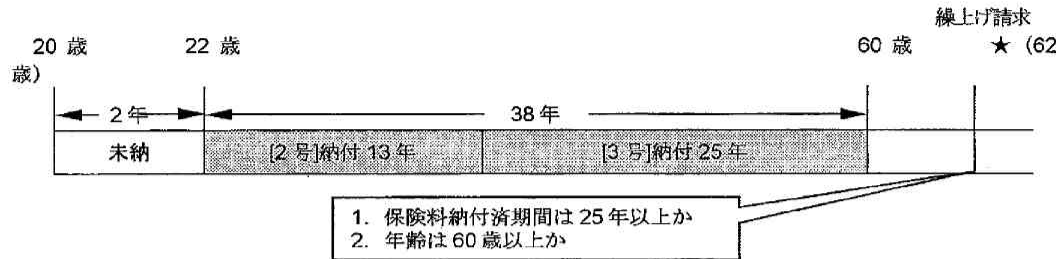


図2 【遺族基礎年金】

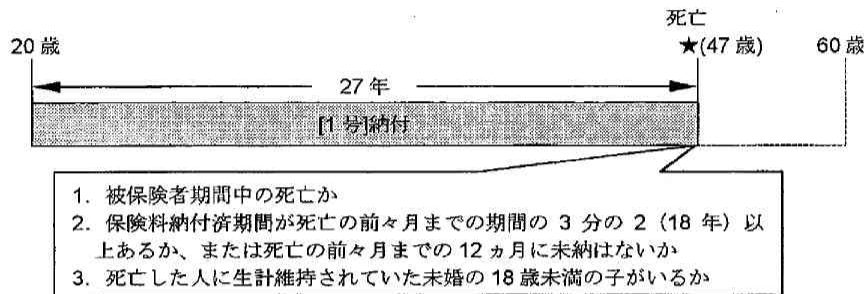
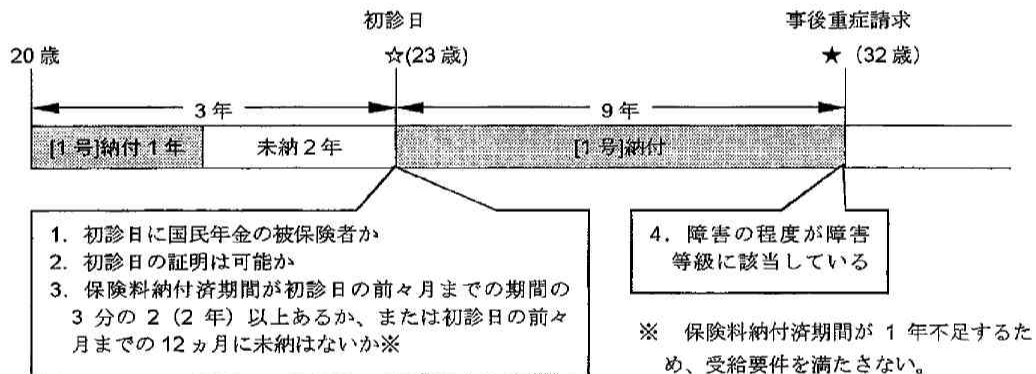


図3 【障害基礎年金】



※ 図4にあるように、国は、表1の条文を、初診日後に納付された保険料納付済期間は除外して納付要件を算定するものと解釈し、表2の条文は、請求後に納付された保険料納付済期間でも除外されることはない、と解釈している。

●注13 母子年金

昭和61年の改正により、基礎年金制度が導入されるまでは、現在の「遺族基礎年金」に相当する年金給付として、「母子年金」「準母子年金」「遺児年金」があり、夫を亡くした子のある妻、またはその子の生活保障として、旧法適用者には現在も支給されている。新法でもこの考えを継承し、子を養育する必要のない妻は対象外となっている。

いないという家庭には遺族基礎年金はありません。死亡のときにこの三つの条件を全部一緒に判断することになっています。

ところが、図3の「障害基礎年金」を見てください。まず、この方は最初に国民年金の1号被保険者として納付したあと未納が2年続いた。2年続いている最中に初診日がありました。それが23歳です。障害の状態になったのが32歳、私どもの設定では9年後となっています。

先ほどから申し上げている黒い星印は、すべて保険事故発生ということにくくられます。保険事故というのは一般の保険でも言われることですね。火災保険で言えば火災が発生したこと、これが保険事故です。保険事故が発生したら必ず保険金が支払われる。年金の場合には保険金ではなくて年金が支払われるわけですから、保険事故発生の時点は、老齢で言えば60歳あるいは65歳、遺族年金で言えば死亡の日です。

同じことと言えば、障害年金の場合も同じく障害の状態になった日ということですが、ここで審査されるのは障害等級(注14)に該当するかどうかうことだけです。

●注14 障害等級

障害等級は、障害年金の支給対象となる障害の程度を表すもので、重いほうから1級、2級、3級の3段階があり、障害等級によって年金額も異なる。障害等級1級及び2級は、国民年金、厚生年金保険に共通の等級であり、3級は障害手当金とともに厚生年金保険独自のもの。障害等級の各級の障害の状態は、障害等級1級及び2級については国民年金法施行令別表で、障害等級3級については厚生年金保険法施行令別表第1で、障害手当金については同施行令別表第2で、それぞれ定められている。

ほかの、保険料をどれだけ納付したか、そのときに保険に加入していたかどうかという判断は、図3でいえば23歳のとき、白い星印の初診日の横で見えるわけです。つまり、図3にありますように、受給条件のうち三つまでを初診日でしか見ない。だから、保険事故が発生したときを基準にするのではないところが、「初診日主義」の一番の問題だと思ってください。

遺族、老齢の二年金は、保険事故発生時点（★）ですべての受給要件について審査するが、障害年金では、加入要件と保険料納付要件は初診日（☆）で行うことになっている。何故そのような制度にしたのか、理由は不明です。これによって一体どういう不都合が起きるのかといいますと、保険料の未納が初診日前にあったとしたらどうなるかということです。図3のように、初診日から9年もたってしまったら保険料は納付できません。保険料の納付の消滅時効（注15）は2年ですから納付しようと思ってもできない。だから、もしも未納があったという場合には回復は永久にできません。

カルテが5年で廃棄される問題

●注15

保険料納付の消滅時効

国民年金の毎月の保険料は、翌月の末日までに納付しなければならぬ（国民年金法第91条）。

また、保険料の徴収の権利は2年を経過したときは、時効によって消滅する（同第102条第2項）とされているので、2年を経過すると保険料は納付できない。経済的事情で納付できない場合には保険料免除の制度もある。いざ障害者となってしまうとき障害年金をもらえないということのないよう、早めの対応が肝要だ。

もう一つの問題は、先ほどから出ていますようにカルテが廃棄されている可能性が高い。大体5年と言っていますが、実際には10年あるいは20年近く、私の記録では27年前のカルテが見つかった例があります。ですから、一概に10年、20年たったからといってカルテが手に入らないわけではないのですが、困難さは時間との競争になります。

そういうことで、初診日というはるかかなたの過去の問題で、すでに固まってしまったことを問われることは非常に不都合、不条理と言っていることだと私は思っています。ただし、今申し上げたことはすべて法律に書かれています。だから、それに逆らうことはできません。しかし、あとで抵抗の方法があることをお話ししますが、これは法定の条件ですので、これに真正面からぶつかることは今のところは無理です。

(2) 法令とは無関係の壁

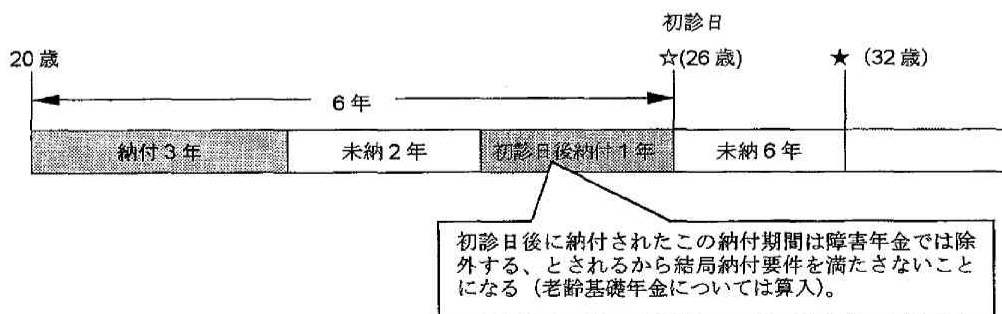
今度は、これにさらに追い打ちをかけるような、私に言わせれば法律の条文の曲解があると思います。これは今の例で言いますと、9年もたってしまったて、もう時効にかかっている(注15)。保険料をどうしようもない。しかし、まだ2年以内に、初診日から1年以内に気がつけば、まだ望みがあるわけです。それは過去1年を埋められるということがあります。

このことの図解は図4に書いております。この場合は、20歳から1号被保険者として3年納付、それから未納が過去2年続いた。実際には未納が3年続いていたわけですね。26歳のときに初診があった。まもなく気がついたので過去2年分を支払って、少なくとも1年間はお願したという事例です。ところが、濃いめの網掛けの上に「保険遡及納付」と書いてある部分がありますが、これを無情にも、国は「なかったものとする」と言うわけです。保険料は納付に行ったら受け取らないのかというと、受け取るわけです。国は保険料徴収権を持っています。時効消滅しなければ当然のことのように保険料を受け取ります。にもかかわらず、障害年金の場合にはその部分をないことにするという。

私はここに持ってきているのですが、そういう事例でもって再審査請求がなされ、社会保険審査会で審査された事例があります。少し長いのですが、ここに引用します。

「初診日の前日の時点において、すでにこのただし書に該当しないという要件を満たしていることを要す」。これはややこしいのですが、保険料を規定ど

図4



おり納めていることが必要ですということです。さかのぼって保険料を納付して初めて不足ではないとなる場合には、当然に除かれる。これは国民年金法30条の条文の解釈上明らかであると断じているわけです。

現場の社会保険事務所とか事務局の職員に言わせますと、もつとあけすけで、「逆選だろう」と言うのです。「逆選択になる」とか、よく言うのです。どういうことを逆選と言うのかというと、私の解釈ですと、年金は国からおまえたちに与えるものだ、それを自分たちのほうから条件をつくって「ください」と言うのは僭越である。そう言っているのだとしか、私には思えない。さらにもつとあけすけな例を言いますと、「火事になってから火災保険に入る」と言うわけです。これは私に言わせると非常に暴言であると思えない。

それを図解したのが表1と表2です。これは、こんなによく似た条文があるという例として挙げています。今申し上げた法30条の但し書き（注16）、もう一つの表2は国民年金法附則9条の2、これは皆さんご存じの国民年金の老齢基礎年金、60歳からくださいという制度がありますが、それに関する規定です。これを比べてみてください。読むと時間がかかりますので、ここに

●注16 法30条の但し書き

障害基礎年金の保険料納付要件は、「初診日の前日において、その初診日の属する月の前々月までに被保険者期間があるときは、その被保険者期間にかかる保険料納付済期間と保険料免除期間とを合算した期間が、その被保険者期間の3分の2以上を満たしていること」とされる。従って、国民年金加入直後に障害状態になった場合など、被保険者期間がないときは、保険料納付要件は問われない。

下線と傍線を引いてある所を比べてみたら非常にはつきりすると思います。

つまり「初診日の前日において」が1項の認否のウエイトを持っているのですが、これは繰り上げ老齢基礎年金の「その請求があった日の前日」という言葉と全く同じ比重しか持っていないのではないか。

審査員が言うように文理上、明らかであるなんていう、そんな大したことではないと私は思います。それは附則9条の2第1項と比べても明らかで、初診日というのは単なるマークでしかない。私はそのように思います。

もう一つは、こういうところを見ても全く取り上げていないのは、国民年金法5条2項、これは平たく言えば保険料を納付したら、それは全部納付期間だと書いてある。それに対して何らの注釈はない。ただし、障害年金の場合には初診日のあとで納付した保険料納付期間は

表1 【障害基礎年金】

ただし、当該傷病に係る初診日の前日において、当該初診日の属する月の前々月までに被保険者期間があり、かつ、当該被保険者期間に係る保険料納付済期間と保険料免除期間とを合算した期間が当該被保険者期間の $\frac{3}{2}$ に満たないときは、この限りでない。

表2 【老齢基礎年金繰上げ請求】

ただし、その者が、その請求があった日の前日において、第26条ただし書に該当したときは、この限りでない。

※ 図1. 2. では、受給要件は保険事故発生（★）のときに一括して判定することを示す。

※ 図3. では、加入要件、初診日要件、納付要件を初診日（☆）で、障害要件のみ保険事故発生（★ 障害等級に該当したとき）に判定することを示す。

なしにするなんてことは書いていない（注17）。全部読んだけど、そんな規定はどこにもない。

ということは、はっきり言えば、憲法14条の法の下の平等原則に反すると私は思います。老齢年金の場合には言える。当然のことだから、もちろんこれが悪いとは言えない。ただ、障害年金に限って初診日のあとに、保険事故発生の日でも何でもない日のあとに納付したものを除外するのか。これは同じ法律の中に二つの解釈があるということでもって、平等原則に反するという考えを私は捨てきれません（この点については、83頁の【補足意見】参照）。

とりあえず初診日の問題に集中してしまいましたが、ただ、これに手をこまねいているだけでは、われわれの前に権利は訪れない。それで、いくつか挙げてみました。

(3) 「初診日」の壁には、どのように対抗したらよいか

まず、法改正を求めましょうと私は言いたい。ただ、これは言うべくして非常に難しい。

●注17

障害基礎年金の受給権

障害基礎年金の受給権は、障害等級3級に該当しなくなっても、65歳までは失権することなく支給停止状態となり、再び障害等級に該当すれば支給が再開される。しかし、平成6年の法改正前までは、障害等級不該当から3年で失権とされていた。そこで、いったん受給権が消滅しても、平成6年改正時点で障害等級に該当すれば、65歳までに障害基礎年金の請求を認める経過措置が採られた。

障害年金の国民への周知

そして、先ほどから出ているように障害年金があることすら知らなかったという方がいないようにする。障害年金があることを知らせることが一つ。今日のシンポジウムの後半でお話する、障害年金支援ネットワークをつくった趣旨はこれです。

初診日の証明、受診状況の証明書をもらっておく

気が付かない人はしょうがないですが、気が付いた人はカルテがなくならないうちに初診日の証明、受診状況等証明書と言うのですが、それを取っておく必要がある。

社会的治癒（注18）があります。これも言い出したらきりがありませんが、再発ですね、いったん治まった、医学的には決して治ったとは言えないけれども、普通の社会生活を送っていられた時期があつて、そのあとで再発したときには、あとのほうの初診日が初診日となる問題。これは国も認めています。

●注18 社会的治癒

社会的治癒は、初診日に関する概念。疾病の経過によっては、医療を行う必要がなくなつて社会復帰しているうちに、同じ疾病で症状が悪化する必要がある。この「医療を行う必要がなくなつて社会復帰していること」を社会的治癒といい、これが認められる場合には社会的治癒後に最初に医師の診療を受けた日が、これが認められない場合には社会的治癒に入る前に最初に受けた診療の日が、それぞれ「初診日」となる。従つて、薬事下にある場合や療養の必要がありながら単に経済的な理由によつて医療を受けていない場合は、たとえ働いていたとしても社会的治癒とはされない。また、医療を行う必要がなくなつて社会復帰した期間が相当程度経過していない場

精神遅滞とか発達障害という病気の場合

精神遅滞とか発達障害という病気は先天性のものだから、初診日は20歳前（注19）となっています。

私は、こうした障害でもって初診日の要求を受けたことは1回もありません。だから、国も認めているわけです。そのほかに「網膜色素変性症」があります。

これと発達障害あるいは知的障害が唯一先天性と認められていることを、現職の社会保険事務所の副長から聞いたことがあります。真偽は明らかではないのですが、これらは20歳前障害として請求できるということです。

統合失調症の場合

「統合失調症」の場合は先ほどの福岡地裁判決で、必ずしも内科医などで統合失調症あるいは精神障害という診断がなくても、その前駆症状であったことがうかがわれるような診断内容があれば、初診日と認めることがうたわれ

合も社会的治癒とされない。

●注19 20歳前傷病

障害基礎年金を受給するには、本来国民年金の被保険者であることを要するが、国民年金に加入しない20歳前に初診日のある障害について、資格要件を問うことはできない。そこで、一般的な障害基礎年金とは別規定を置き、「初診日において20歳未満であった者が、20歳に達した日、またはその後の障害認定日において障害等級に該当するに至ったときは、法30条の4に基づく障害基礎年金を受給できる」ものとした。なお、被保険者期間がないため、当然保険料納付要件も問われない。

ております。これに対して国が控訴しておりませんので確定しております。

(4) カルテが廃棄されている場合

そして、カルテがない場合にどうするかという問題があります。

その場合には、これも断言ではありませんが、(a)交通事故の場合には事故証明、これは数十年間、警察では持っているようです。(b)新聞記事も証拠になり得ます。(c)克明に日記をつけていた人がいて、この日記が初診日を証明するとして採用されたケースが、平成12年ぐらいの審査会の裁決の中に実例としてあります。(d)20歳前の知的障害とか網膜色素変性症以外の傷病で言えば、母子手帳、義務教育の学校での健康診断記録は教育委員会に言えば出てくるはずです。身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付申請書類、医療関係者の証言、それらも場合によっては証拠になり得ます。健康保険とか労災の給付の請求書のコピーも当然あります。私の場合には整骨院の診断記録が証拠になったこともあります。職場の定期健康診断の記録などもあります。

(5) 初診日後に納付した保険料をどうするのか

納付要件として否定されたときにどうするか。これもやはり世論を動かす運動をしなければいけない。

私も実は1件抱えています。これから審査請求をやります。これは大阪社会保険事務局に対してやるのですが、今から準備にかかるところです。

審査請求、再審査請求を必ずやりましようというけれども、それには費用がかかります。やはり運動として起こして、その中で募金とかをやっていないかと運動が実質的に実を結ばないことがあります。学生無年金のほうでもそうですけれども、やはりそうした考慮もしなければいけないと思っております。そして、審査請求、再審査請求にはポイントがあります。そのポイントをはずさないことだと思えます。

橋本 青木さん、ありがとうございました。あとでまたご発言をいただきたいと思えます。これで前半の部分を終わりにしたいと思います。なお、後半の司会は森田先生にバトンタッチすることにします。